

羽島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	人 66,775	千円 24,994,929	千円 1,146,986	千円 3,515,938	% 14.1	% 13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

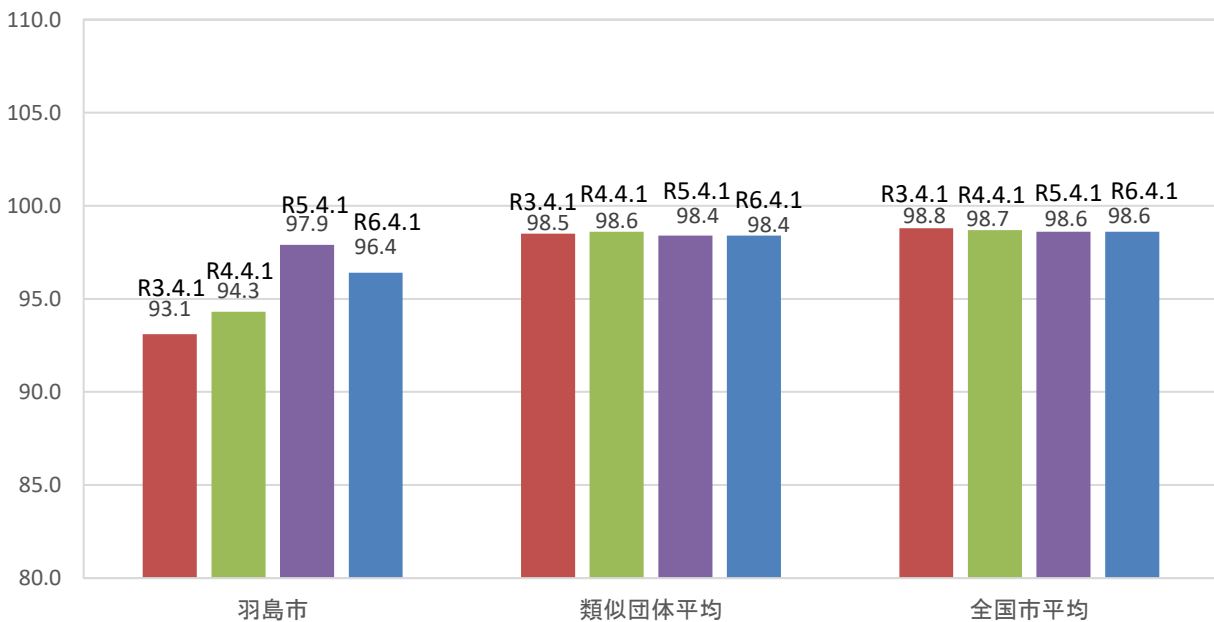
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 367	千円 1,277,037	千円 266,012	千円 526,887	千円 2,069,936	千円 5,640	千円 5,922

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- 3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

- ① 給料表の見直し [実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。1級や2級の低位号給については据え置きとし、3級以上の級の高位号給について中心に引下げ。激変緩和措置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表も、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

- ② 地域手当の見直し

国基準・市の支給割合ともに0%

- ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

- (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

- ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽島市	42.0歳	314,400円	384,300円	343,700円
岐阜県	42.9歳	327,653円	407,523円	362,236円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.8歳	316,920円	385,423円	350,499円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
羽島市	45.4歳	2人	219,100円	231,700円	219,100円	-	-	-	-
うち学校給食員	62.5歳	1人	224,200円	228,400円	224,200円	飲食物調理従事者	45.5歳	265,900円	0.86
うち用務員	28.3歳	1人	213,900円	234,700円	213,900円	他に分類されない、運搬・清掃・包装等従事者	49.1歳	244,800円	0.96
岐阜県	47.9歳	112人	271,196円	311,836円	285,879円	-	-	-	-
国	51.2歳	1,829人	288,144円	-	330,553円	-	-	-	-
類似団体	52.0歳	20人	300,573円	331,686円	314,882円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
羽島市	3,481,900円	-	-
うち学校給食員	3,215,700円	3,509,200円	0.92
うち用務員	3,745,500円	3,297,300円	1.14

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(令和3～令和5年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽島市	41.6歳	313,400円	382,300円	337,500円
類似団体	38.4歳	305,380円	379,618円	340,639円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区分		羽島市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	196,200円	206,000円	196,200円
	高校卒	166,600円	173,700円	166,600円
技能労務職	高校卒	164,000円	171,800円	—
	中学卒	155,300円	162,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

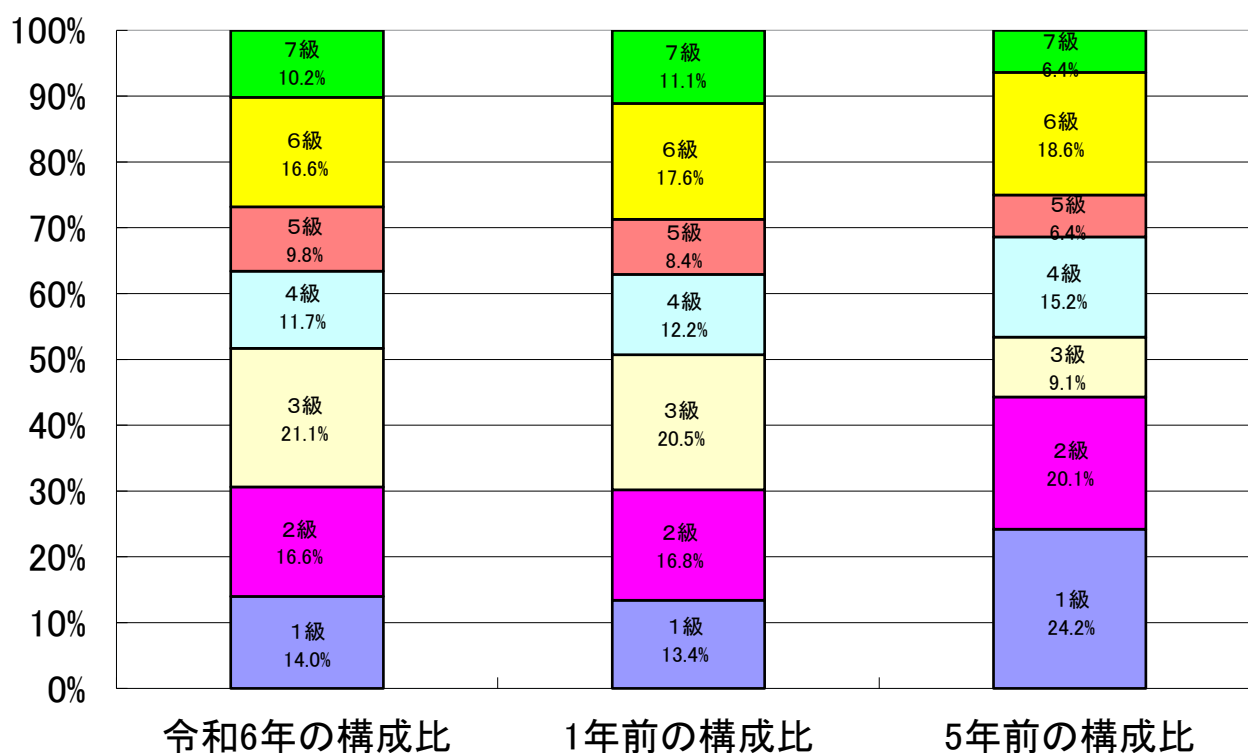
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	267,260円	—	399,800円	405,556円
	短大卒	—	—	—	—
	高校卒	233,300円	—	—	—
技能労務職	高校卒	213,900円	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

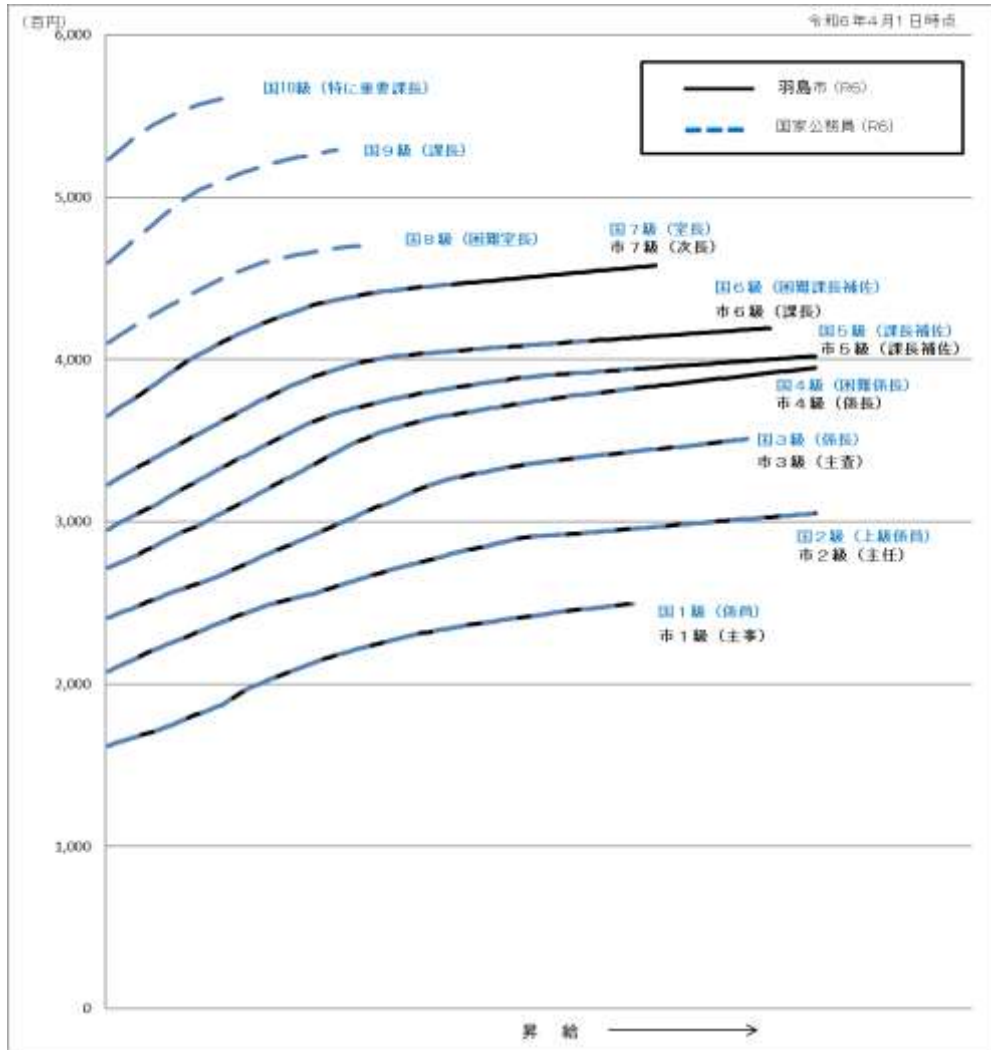
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	37人	14.0%	162,100円	249,400円
2級	主任	44人	16.6%	208,000円	305,200円
3級	主査・係長	56人	21.1%	240,900円	351,000円
4級	係長・課長補佐	31人	11.7%	271,600円	394,800円
5級	課長補佐	26人	9.8%	295,400円	402,000円
6級	課長・主幹	44人	16.6%	323,100円	419,300円
7級	部長・次長	27人	10.2%	365,500円	457,900円

- (注) 1 羽島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（羽島市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽 島 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,436千円	1人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,655千円	—
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (羽島市)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和6年4月1日現在)

羽 島 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置(退職時特別昇給)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額2,789千円 21,866千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		16,369千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		165,341円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		26.8%		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和5年度決算）	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	543,000円	日額4,000円 日額3,000円
死体取扱手当	福祉課職員	死体取扱業務	—	日額2,000円
不快業務手当	環境プラント職員	し尿処理業	52,200円	日額900円
保健業務手当	子育て・健幸課 高齢福祉課職員 （保健師）	保健指導又は介護認定のための家庭訪問若しくは予防接種業務	58,800円	日額300円
消防手当	消防職員	消防夜間勤務	3,440,250円	1夜450円
		消防業務	12,030,000円	給料月額10分の1
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉業務	204,000円	月額2,000円
犬・ねこ等死体取扱手当	生活環境課職員	犬・ねこ等死体取扱業務	4,500円	1回300円
獣医師手当	農政課職員（獣医師）	同左	36,000円	月額3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	112,306千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	373千円
支給実績（令和4年度決算）	119,252千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	530千円

(5) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	子10,000円・配偶者、父母等6,500円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算5,000円	同じ	41,377千円	236,400円
住居手当	借家・借間居住者 家賃16,000円を超えて27,000円以下の場合：家賃－16,000円 家賃27,000円を超える場合：11,000円＋【（家賃－27,000円）×1/2※最大28,000円】	同じ	17,010千円	309,300円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額55,000円 交通用具使用者：2キロ～60キロ以上2,000	同じ	15,894千円	58,000円

	円～31,600円			
管理職手当	(月額)部長級77,400円～84,600円： 次長級70,800円：課長級62,300円：主幹級41,600円	同じ	61,125千円	710,800円
宿日直手当	支給額(勤務1回につき)4,400円	同じ	1,064千円	6,200円

5 特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	880,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	725,400円	1,053,000円/686,000円 870,000円/623,500円	
報酬	議長	441,750円	629,000円/376,900円	
	副議長	413,250円	575,000円/309,700円	
	議員	394,250円	522,000円/286,600円	
期末手当	市長 副市長	(令和5年度支給割合) 4.50月分		
	議長 副議長 議員			
手退当職	市長 副市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×在職年数×500/100	17,600千円	在任期間ごと
		給料月額×在職年数×300/100	8,705千円	在任期間ごと

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)務めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

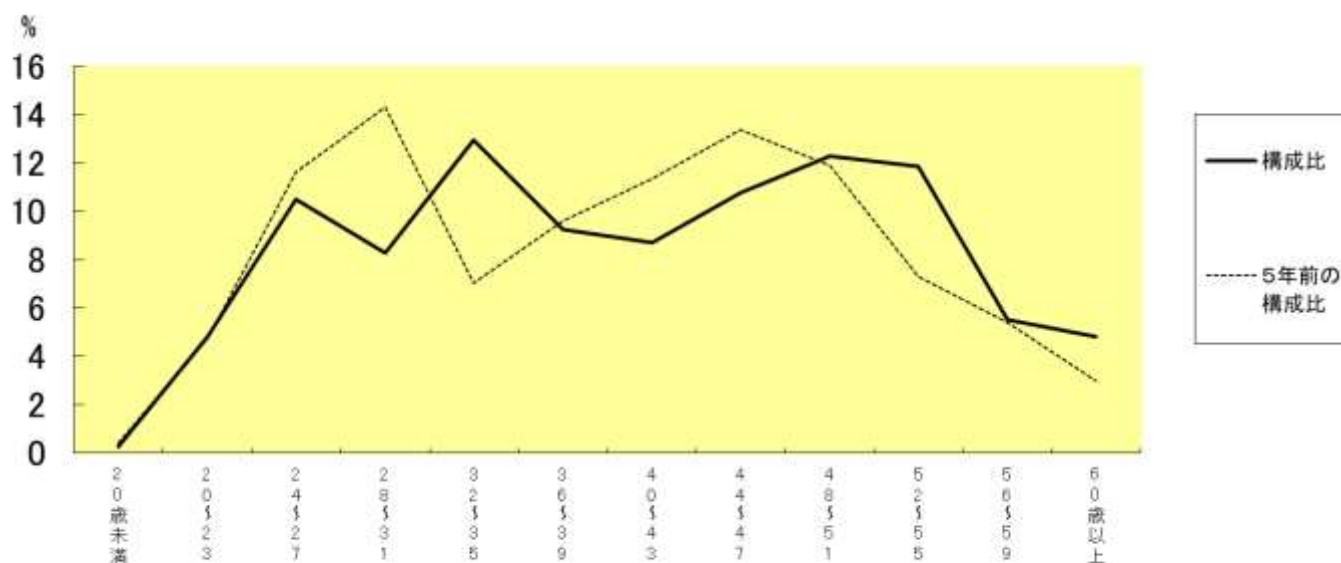
(各年4月1日現在)

部門	区分			職員数		対前年増減数	主な増減理由
				令和6年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議総	会務	4	4	0	職員課付育児休業職員の増 固定資産税業務の体制強化による増 子育て支援・生活保護関連業務の体制強化による増 新型コロナワクチン対策室終了による減
		行政	務生	105	100	5	
		税務	生働	22	21	1	
		民生	働	36	33	3	
		衛生	働	30	34	▲4	
		労働	働	0	0	0	
		農林水産	産	15	14	1	
		商工土木	木	6	6	0	
				26	24	2	土地改良業務の体制強化による増 土木監理業務の体制強化による増
		計		244	236	▲8	<参考> 人口1万人当たり職員数 36.54人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 59.84人)
	教育部門		42	46	▲4	生涯学習業務の効率化による減	
	消防部門		83	85	▲2	消防業務の効率化による減	
	小計		369	367	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.26人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 77.94人)	
公営企業計等部門	病水院 下水水道 その他	水道	318	327	▲9	医療業務の見直しによる減	
		水道	11	10	1	上水道業務の体制強化による増	
		その他	10	10	0	国民健康保険業務の効率化による減	
		17	18	▲1			
	小計		356	365	▲9		
合計			725 [810]	732 [810]	▲7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.57人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	35人	76人	60人	94人	67人	63人	78人	89人	86人	40人	35人	725人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	237	233	235	245	236	244	7(3.0%)
教育	45	47	44	44	46	42	▲3(▲6.7%)
消防	84	83	80	81	85	83	▲1(▲1.2%)
普通会計計	366	363	359	370	367	369	3(0.8%)
公営企業等会計計	374	368	363	370	365	356	▲18(▲4.8%)
総合計	740	731	722	740	732	725	▲15(▲2.0%)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

○ 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和5 年度	620,282千円	206,717千円	65,145千円	10.5%	9.1%

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 年度	10人	39,330千円	8,882千円	16,933千円	65,145千円	6,514千円	6,118千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽島市	41.2歳	317,400円	494,700円
団体平均（水道事業）	45.8歳	337,221円	508,691円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽島市	水道事業（一般行政職・団体平均等）
1人あたり平均支給額（令和5年度） 1,693千円	1人あたり平均支給額（令和5年度） 1,506千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.375)月分 勤勉手当 2.05月分 (0.975)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

羽島市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	3,731千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	533千円
支給実績（4年度決算）	3,519千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	503千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（令和5年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）
扶養手当	子 10,000円・配偶者、父母等 6,500円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	1,557千円	194,688円
住居手当	借家・借間居住者 家賃16,000円を超えて27,000円以下の場合 :家賃-16,000円 家賃27,000円を超える場合:11,000円+【(家賃-27,000円)×1/2※最大28,000円】	同じ	618千円	309,000円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者:2キロ~60キロ以上 2,000円~31,600円	同じ	880千円	97,778円
管理職手当	(月額) 部長級 77,400円~84,600円: 次長級 70,800円:課長級 62,300円:主幹級 41,600円	同じ	2,176千円	725,200円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

○ 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和5 年度	1,288,577千円	145,516千円	41,382千円	3.2%	2.6%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 20,067 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 年度	7人	25,943千円	4,538千円	10,901千円	41,382千円	5,911千円	6,023千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び
定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽島市	45.3歳	318,700円	507,300円
団体平均（下水道事業）	44.5歳	334,536円	501,579円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽島市	下水道事業（一般行政職・団体平均等）
1人あたり平均支給額（令和5年度） 1,620千円	1人あたり平均支給額（令和5年度） 1,489千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.375)月分 勤勉手当 2.05月分 (0.975)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

羽島市		
(支給率)	自己都合	勸奨
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分

勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）			280千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			140千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）			20.0%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和5年度決算）	左記職員に対する支給単価
不快業務手当	浄化センター職員	下水処理業務	280,200円	日額600円

エ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	2,027千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	337千円
支給実績（4年度決算）	2,566千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	367千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額(令和5年度決算)
扶養手当	子 10,000 円・配偶者、父母等 6,500 円 特定期間(満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末)の子の加算 5,000 円	同じ	368 千円	92,125 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃 16,000 円を超えて 27,000 円以下の場合 :家賃-16,000 円 家賃 27,000 円を超える場合:11,000 円+【(家賃-27,000 円)×1/2※最大 28,000 円】	同じ	478 千円	159,500 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者:2 キロ~60 キロ以上 2,000 円~31,600 円	同じ	686 千円	76,267 円
管理職手当	(月額) 部長級 77,400 円~84,600 円: 次長級 70,800 円:課長級 62,300 円:主幹級 41,600 円	同じ	2,493 千円	623,400 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

○ 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用 に占める職員給与 費比率
令和5 年度	6,138,039千円	▲833,966千円	2,249,127千円	36.6%	36.1%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 年度	318人	1,159,763 千円	655,919 千円	433,445 千円	2,249,127 千円	7,073 千円	7,252千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	44.5歳	466,290円	1,359,900円
薬剤師・医療技術職	40.8歳	307,516円	505,300円
看護・保健職	41.3歳	289,022円	486,300円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽島市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,363千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,493千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.375)月分	勤勉手当 2.05月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

羽島市		
（支給率）	自己都合	勸奨
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）			402,042千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			1,234千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）			97.7%	
手当の種類（手当数）			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和5年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	市民病院に勤務する職員等	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	5,656,700円	日額300円 日額3,000円 日額4,000円
市民病院勤務手当	市民病院に勤務する全ての職員	同左	162,153,030円	給料月額10分の0.25～2.7
市民病院危険手当	結核病棟及び精神病棟に勤務する医師以外の職員	同左	—	月額2,500円
放射線取扱手当	放射線技師	放射線業務に従事した場合	740,370円	日額230円
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師	深夜において看護等の業務に従事した場合	63,572,200円	1回3,000円～16,000円
研究手当	医師	同左	166,809,320円	給料月額100分の50～98
業績手当	医師	同左	—	予算額×100分の40～50/医師数
待機手当	市民病院に勤務する職員	勤務時間外に緊急手術に対応するために命ぜられた待機者	3,110,000円	1回2,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	123,364千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	511千円
支給実績（4年度決算）	125,856千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	517千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額(令和5年度決算)
扶養手当	子 10,000 円・配偶者、父母等 6,500 円 特定期間(満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末)の子の加算 5,000 円	同じ	25,089 千円	242,402 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃 16,000 円を超えて 27,000 円以下の場合 :家賃-16,000 円 家賃 27,000 円を超える場合:11,000 円+【(家賃-27,000 円)×1/2※最大 28,000 円】	同じ	21,348 千円	297,531 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者:2キロ~60キロ以上 2,000 円~31,600 円	同じ	18,921 千円	69,455 円
管理職手当	(月額) 部長級 77,400 円~84,600 円: 次長級 70,800 円:課長級 62,300 円:主幹級 41,600 円	同じ	12,866 千円	756,815 円
宿日直手当	支給額(勤務 1 回につき) 4,400 円	同じ	1,747 千円	343,633 円